

# 国立大学法人岩手大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

岩手大学は、教養教育と専門教育の調和に基づく人材育成と、基礎研究と応用研究の調和による学術文化の創造に努める一方、それら教育研究成果の社会的還元によって地域社会と国際社会の文化の向上・発展に貢献することを目指し、「岩手の“大地”と“ひと”と共に」をキャッチフレーズとして掲げ、地域社会に開かれた大学づくりを推進している。

中期目標期間の業務実績の状況は、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が非常に優れているほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、基礎ゼミナール等の導入による学生の学習スキルの向上、高等学校訪問等によるオープンキャンパス参加者数の増加、大学教育総合センターの体制・機能の強化、地域に根ざした学生の独創的な地域課題解決プログラムの推進等の取組を行っている。

研究については、地域連携推進センターを中心とした産学連携プロジェクトの推進や知的財産の活用、教員評価結果を研究費配分及びサバティカルの人選に適用する制度の構築、リエゾン及びインキュベーション機能等の強化による施設設備の活用等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、「いわて未来づくり機構」の設立による地域貢献の実施体制強化、岩手ネットワークシステム等との連携による研究会活動の実施、友好協力協定市を中心としたサテライトキャンパスの整備等の取組を行っている。

業務運営については、教員、事務職員、専門職員、技能職員、医療職員及び附属学校教員について、岩手大学教員評価実施要領等に基づき人事評価を毎年実施し、評価結果を勤勉手当等の処遇に反映しており、評価できる。

また、学長のリーダーシップによる戦略的な法人経営の一環として、当面する諸課題への対応を行うため、財務・労務担当理事の下に人事労務企画室を設置し、職員就業規則、教員評価、サバティカル等の諸課題に対する企画立案等の強化を図っている。

財務内容については、外部資金獲得の業績評価を含む教員評価、処遇への反映及び大口定期預金の効率的運用等の外部資金の増加策や資産の効果的運用の取組を行っている。

安全管理については、大学周辺校の校長と大学学長等との交流会議「小中高大連携サミット」を開催するなど、学校周辺の安全管理について連携を図っている。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

#### (1) 教育の成果に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由]「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### (2) 教育内容等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由]「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（8項目）のうち、3項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### (3) 教育の実施体制等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由]「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、3項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### (4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「広範な学問諸分野の授業科目及び学際的・総合的な授業科目を開設する」及び「基礎ゼミ等の転換教育を全学的に実施する」について、21世紀型市民の養成を目標とした教養科目や基礎ゼミナールの導入により、学生の調査発表能力等の学習スキルの向上が見られることは、優れていると判断される。
- 中期計画「ホームページ及び高等学校訪問等による広報活動を充実し、アドミッション・ポリシーの周知に努め、また、大学開放等を通じて本学の特色の周知に努める」について、教職員による東北各県や北海道・関東地方等の高等学校訪問の実施等により、オープンキャンパスの参加者数が年々増加していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「大学教育総合センターに教職員を配置し、全学共通教育企画・実施部門、教育評価・改善部門及び専門教育関係連絡調整部門を設ける」について、大学教育センターを大学教育総合センターへと拡充し、入試部門、学生支援部門及び就職支援部門を加えてセンターの体制を強化、充実させ、教育機能の向上につなげていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「Let's びぎんプロジェクト（学生の創造的グループ活動）の推進を図る」について、岩手大学生による岩手大学または地域に根ざした独創的な課題探求プロジェクトである「Let's びぎんプロジェクト」を推進し、報告会の開催等大学側が積極的に支援して効果的に実施していることは、優れていると判断される。

(改善を要する点)

- 中期計画「博士課程への進学率向上（定員増）を図る」について、連合農学研究科の定員充足率が大幅に超過している状況が続いていることから、改善することが望まれる。

(特色ある点)

- 中期計画「就職及び進学等の進路指導について、指導教員と協力する支援体制を整備する」について、進路相談室の開設、教員採用セミナー、就職フォーラムや企業合同説明会の開催及び企業訪問等を意欲的に行っていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「ボランティア等課外活動の単位化を検討する」について、ボランティア

活動等の単位化を実施していることは、特色ある取組であると判断される。

- 中期計画「東北地域の特色を生かした国際水準規模の獣医学教育の体制を整備する」について、農学部附属動物医学食品安全教育研究センターを設置し、卒後教育の一環として獣医師等を対象とした研修会を継続して実施していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「学生支援体制を整備する」について、大学が独自に設けた「がんちゃん奨学資金貸与制度」は、特色ある取組であると判断される。

## (II) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### (2) 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

#### (優れた点)

- 中期計画「競争的外部研究費を投入した学学連携や産学連携によるプロジェクト型研究を行う」及び「岩手ネットワークシステムと協力し、ベンチャー支援事業を立ち上げ、研究成果を社会に還元する」について、地域連携推進センターが中心となって、

学学連携や産学連携による複数のプロジェクトを推進し、また、多くのベンチャー企業を立ち上げ研究成果の社会還元で成果を上げていることは、優れていると判断される。

- 中期計画「地域連携推進センターが中心となって知的財産の創出、取得、管理及び活用を図る」について、地域連携推進センターが中心となって、知的財産取得等による技術移転収入で高い実績を上げていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「研究における評価は、著書、論文、サイテーション数、特許、外部研究費等に関する実績等で行う」及び「上位評価者については、教育活動の評価結果を考慮し、優先してサバティカルを与える」について、教員評価の結果を研究費の配分やサバティカルの人選に適用する制度を構築したことは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「教育研究及び大学間連携や産学連携によるプロジェクト型受託・請負型研究のための施設設備の活用・整備は、戦略的・重点的に行う」について、研究開発機能やリエゾン、インキュベーション機能の強化等を実施して地域貢献を意欲的に行っていることは、特色ある取組であると判断される。

### (III) その他の目標

#### (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

##### 1. 達成状況の評価結果

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「大学による地域貢献の実施体制の強化を図るため、『地域連携推進協議会（仮称）』を新たに設立する」及び「岩手ネットワークシステム、岩手農林研究協議会、岩手県教育研究ネットワーク等との連携による研究会活動を強化する」について、地域貢献の実施体制の強化を目的として、地域連携推進協議会を立ち上げ地域貢献事業を推進し、その活動を踏まえ「いわて未来づくり機構」の設立に発展したこと及び岩手ネットワークシステム等各種のネットワークと連携して研究会活動を実施していることは、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画「友好協力協定市を中心にサテライトキャンパスの設置を推進する」及び「民間企業及び地域研究機関等との共同研究及び人的交流を推進する」について、釜石市等の協定市を中心にサテライトキャンパスの整備を行い、また、多くの産学連携支援組織と共同研究を意欲的に行っていることは、特色ある取組であると判断される。

## （2）附属学校に関する目標

附属学校は、大学・学部の教育研究目標に適合した学校運営及び地域連携と国際化を視野に入れた学校運営の推進を目指すとともに、「インクルージョン・プラン」を策定し、教育学部・附属学校・地域社会・保護者の連携・協力の強化に取り組んでいる。

例えば、北京大学附属小学校と毎年度相互交流を実施するなど、外国の学校との連携協力関係を構築し国際理解協力の推進を図っている。また、特別支援教育センター「心と発達の相談室」や地域幼児教育センター「すくすく」の設置により地域における相談活動にも取り組んでいる。

さらに、4年あるいは6年一貫の教育実習システム等の新たな教員養成カリキュラムの実施に向けて、学部との組織的連携の下、積極的に取り組んでいる。

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「教育学部と附属学校との有機的な一体化」、「四つの附属学校間の有機的な一体化」、「教育学部・附属学校と地域社会との有機的な連携」を柱としたインクルージョン・プランの実行計画を作成し、平成19年度には、「実践的指導力の育成を目指す教員養成改革プロジェクト」等の学部・附属学校の共同研究事業を実施しており、学部教員・保護者・地域との連携の上、教育・交流活動のさらなる推進が期待される。
- 教員養成カリキュラム改革の実施において、附属学校を含めた「実践的指導力の育成をめざす教員養成改革プロジェクト推進委員会」を平成18年度に設置している。また、4年一貫・6年一貫教育実習システムの実施に向けて「実習システム検討特別委員会」を設置し、附属小学校においては、大学院生を附属学校長期インターンシップとして受入れ、研究授業及び授業検討カンファレンスを実施している。

#### (IV) 定員超過の状況

- 平成 16 年度から平成 19 年度まで一貫して人文社会科学研究科、工学研究科及び連合農学研究科の定員超過率が 130%を上回っていることから、今後、速やかに入学定員の見直しを含め定員超過の改善を行うことが求められる。

## II. 業務運営・財務内容等の状況

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 18 年度より、教員については、岩手大学教員評価指針等に基づき部局による一次評価、全学での二次評価を実施したほか、事務職員、専門職員（事務系・技術系）、技能職員、医療職員及び附属学校教員についても人事評価実施要領に基づき人事評価を実施し、これらの評価結果を勤勉手当及び昇給に反映しており、評価できる。
- 教育研究指導等の社会のニーズに機動的な対応を図るため、教員組織を学部・研究科の枠組みを超えた「学系」に一元化し、全教員の学系所属と学部・研究科担当を決定するなど、学系を基軸とした学部及び大学院の教育・研究組織の整備が行われている。
- 「学系」の設置に伴う学系基盤経費及び学系プロジェクト経費、全学的なサバティカル制度導入に伴うサバティカル制度経費、卒業論文及び修士論文のテーマを地域社会から公募する地域課題解決プログラム経費を学長裁量経費から措置するなど、戦略的な資源配分が行われている。
- 財務・労務担当理事の下に人事労務企画室を設置し、職員就業規則、教員評価、サバティカル等の諸課題に対する企画立案等の強化を行っている。
- 事務職員を市内企業に派遣する民間派遣研修を実施しており、業務の合理化・効率化についての意識の涵養等が図られている。
- 女性教職員及び外国人教員の積極的採用に努めており、平成 19 年度における女性教職員数は 151 名 (19.0%) (対平成 15 年度比 17 名増) 及び外国人教員数は 11 名 (2.6%) (対平成 15 年度比 5 名増) となっており、着実に増えている。

### 【評定】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載 42 事項すべて (重要性等を勘案したウエイト反映済み) が「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるほか、教職員評価の処遇への反映の取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

### (2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制

- ③ 人件費の削減
- ④ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 外部資金獲得の業績評価を含む教員評価の実施及び処遇への反映、岩手大学知的財産ポリシーに基づく実施補償金及び研究室への研究費還元、科学研究費補助金の申請状況に応じたインセンティブ経費の拡充等の取組により、平成 15 年度から平成 19 年度にかけて、共同研究、受託研究及び寄附金の受入額は 6 億 2,320 万円から 7 億 5,670 万円に増えている。
- 大口定期預金及び利付国債を効率的に運用した結果、平成 19 年度において約 1,141 万円の利息収入を得るなど、資産の効果的運用が図られている。
- 東京都内の中小企業の技術力向上のために「ものづくり夜間大学」を開講し、企業への訪問技術相談等の連携強化に努めるなど、共同研究の推進に向けた取組を行っている。
- 暖房運転の短縮等による重油使用量の節減、毎月水道使用量の監視による水道使用料を節減したほか、光熱水使用状況を学内ウェブサイトに掲示しタイムリーな情報提供を行うなど、一般管理費の抑制と省資源意識の涵養に努めている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 12 事項すべて (重要性等を勘案したウエイト反映済み) が「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 連合農学研究科のさらなる発展に資するため、カナダの大学教員を委嘱し外部評価を実施するなど、国際的な視点を取り入れている。
- 大学情報データベースシステムに教員評価システムを組み込んだデータベースを構築し認証評価機関による認証評価を受審したほか、評価室に専任教員を配置するなどの恒常的な評価体制の整備を図っている。
- 民間テレビ放送局との共同制作による岩手大学情報発信番組「ガンダイニング」の

放映によって地域社会に積極的な情報発信を行っているほか、ウェブサイトの入試情報ページのリニューアル、環境への取組ページの新設、科学研究費補助金申請状況等の掲載内容の充実を図っている。

**【評定】** 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 7 事項すべて (重要性等を勘案したウエイト反映済み) が「中期計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「岩手大学における施設の戦略的整備方針」に基づき、総合研究棟等の改修工事を実施したほか、工学部構内に盛岡市産学官連携研究センター (コラボ MIU) を竣工するなど、産学連携・地域連携機能を集約し、全学的施設の有効活用及び教育研究活動の活性化を図っている。
- 化学系研究設備有効活用ネットワークプロジェクトを通じ、他大学との間で機器の相互活用を開始している。
- 大学周辺の小中高校の計 4 校の校長と大学学長等との交流会議「小中高大連携サミット」を開催するなど、学校周辺の安全管理について連携を図っている。
- 研究費の不正使用防止のため、納品検収センターを設置するとともに、コンプライアンス室の設置、研究者行動規範の制定等の取組が行われている。

**【評定】** 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 11 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。